



## 令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年11月12日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465  
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	291,679	—	△19,045	—	△7,391	—	12,002	—
3年3月期第2四半期	281,964	△54.0	△54,018	—	△43,754	—	△31,400	—

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 8,731百万円（—%） 3年3月期第2四半期 △42,585百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	63.11	—
3年3月期第2四半期	△165.18	—

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の令和4年3月期第2四半期に係る連結経営成績（累計）は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	1,942,415	371,109	16.9
3年3月期	1,955,048	338,494	16.4

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 328,250百万円 3年3月期 320,595百万円

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の令和4年3月期第2四半期に係る連結財政状態は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 令和4年3月期の期末配当予想につきましては未定としております。

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	716,000	—	3,000	—	18,000	—	34,000	—	178.77

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期2Q	190,662,061株	3年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	4年3月期2Q	476,609株	3年3月期	572,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期2Q	190,182,389株	3年3月期2Q	190,094,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、四半期決算説明会につきましては、令和3年11月17日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(四半期連結損益計算書関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症が依然として収束せず、本年8月には今期二度目の緊急事態宣言が発出され人流が抑制されるなど、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、前年同期の緊急事態宣言に伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増で、運輸業、不動産業、及びホテル・レジャー業においては増収となりました。一方、本年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、代理人取引に係る売上高を純額計上した影響等で、流通業は減収となりました。この結果、営業収益は前年同期に比較して3.4%増収の2,916億79百万円となり、営業損失は190億45百万円（前年同期は営業損失540億18百万円）となりました。

営業外損益で、雇用調整助成金の受入が減少しましたが、近鉄エクスプレスの業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が増加しましたため、経常損失は73億91百万円（前年同期は経常損失437億54百万円）となりました。

特別損益で、株式取得に伴う負ののれん発生益を計上したこと等により、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は120億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失314億円）となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、10ページ「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①運輸

鉄軌道部門で、本年4月と8月に緊急事態宣言が発出された影響により、定期、定期外とも需要の回復が遅れておりますが、前年同期の緊急事態宣言期間中に出控えの反動増もありましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して7.3%増収の725億40百万円となり、営業損失は54億45百万円（前年同期は営業損失197億88百万円）となりました。

#### ②不動産

不動産販売部門で、前年同期は緊急事態宣言下で営業活動が制限されていましたが、今期はマンション分譲戸数や仲介手数料収入が増加したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して10.1%増収の625億58百万円となり、営業利益は前年同期に比較して18.4%増益の73億93百万円となりました。

#### ③流通

百貨店部門で、本年も緊急事態宣言の発出による影響を受けましたが、前年同期とは異なり閉鎖店舗が一部にとどまり、また営業範囲も広がったことから、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高は増加しました。しかしながら、同会計基準等の適用により、ストア・飲食部門を含めて売上高計上方法の変更が大きく影響しましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して36.4%減収の918億82百万円となり、営業損失は19億85百万円（前年同期は営業損失41億23百万円）となりました。

#### ④ホテル・レジャー

ホテル部門で、本年も新型コロナウイルス感染症の影響が続き、稼働率は低調に推移しましたが、緊急事態宣言期間中の営業休止施設が今期は一部にとどまったため増収となったほか、旅行部門においては、前年に引き続き海外旅行を催行できず、国内旅行も依然として厳しい状況が続くなかで、旅行業以外の業務受託に注力したこと等により、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して173.0%増収の695億24百万円となり、営業損失は178億60百万円（前年同期は営業損失361億57百万円）となりました。

#### ⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して23.7%増収の121億5百万円となり、営業利益は前年同期に比較して0.6%減益の7億95百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、令和3年5月14日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,972	73,339
受取手形及び売掛金	44,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	53,234
商品及び製品	9,237	9,621
仕掛品	2,397	4,264
原材料及び貯蔵品	5,221	5,011
販売土地及び建物	144,224	151,946
その他	48,874	51,994
貸倒引当金	△521	△566
流動資産合計	331,123	348,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	592,985	578,904
土地	687,688	693,745
建設仮勘定	4,047	3,965
その他（純額）	73,987	73,851
有形固定資産合計	1,358,710	1,350,467
無形固定資産		
のれん	22	13
その他	14,941	14,449
無形固定資産合計	14,963	14,463
投資その他の資産		
投資有価証券	125,186	116,688
その他	123,553	110,608
貸倒引当金	△1,151	△1,122
投資評価引当金	△19	△4
投資その他の資産合計	247,568	226,169
固定資産合計	1,621,243	1,591,101
繰延資産	2,681	2,467
資産合計	1,955,048	1,942,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,879	46,830
短期借入金	249,407	250,296
コマーシャル・ペーパー	45,000	50,000
1年以内償還社債	31,704	12,036
未払法人税等	959	1,484
賞与引当金	5,422	5,342
商品券等引換損失引当金	7,648	5,371
その他	205,782	194,443
流動負債合計	585,804	565,805
固定負債		
社債	312,944	311,759
長期借入金	543,163	528,891
旅行券等引換引当金	913	—
退職給付に係る負債	8,795	8,941
その他	164,933	155,908
固定負債合計	1,030,748	1,005,500
負債合計	1,616,553	1,571,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,884	61,927
利益剰余金	40,829	52,387
自己株式	△1,424	△1,136
株主資本合計	227,766	239,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,995	5,768
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	89,894	85,951
為替換算調整勘定	△9,300	△5,468
退職給付に係る調整累計額	5,238	2,344
その他の包括利益累計額合計	92,829	88,595
非支配株主持分	17,899	42,858
純資産合計	338,494	371,109
負債純資産合計	1,955,048	1,942,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業収益	281,964	291,679
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	273,313	253,824
販売費及び一般管理費	62,669	56,899
営業費合計	335,982	310,724
営業損失(△)	△54,018	△19,045
営業外収益		
受取利息	99	80
受取配当金	454	621
持分法による投資利益	4,219	7,922
雇用調整助成金	9,517	5,601
その他	1,591	2,709
営業外収益合計	15,882	16,935
営業外費用		
支払利息	3,953	3,819
その他	1,665	1,462
営業外費用合計	5,619	5,282
経常損失(△)	△43,754	△7,391
特別利益		
工事負担金等受入額	3,178	4,572
固定資産売却益	5	275
投資有価証券売却益	17	2,547
負ののれん発生益	—	10,863
その他	610	953
特別利益合計	3,812	19,211
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,176	4,531
固定資産売却損	18	26
固定資産除却損	1,093	478
減損損失	708	426
臨時休業等による損失	2,187	948
その他	523	569
特別損失合計	7,708	6,981
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,650	4,839
法人税等	△6,085	△7,065
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,564	11,905
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,164	△97
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,400	12,002

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,564	11,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	361
繰延ヘッジ損益	△83	—
為替換算調整勘定	△168	464
退職給付に係る調整額	△89	△2,958
持分法適用会社に対する持分相当額	△603	△1,040
その他の包括利益合計	△1,020	△3,173
四半期包括利益	△42,585	8,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,203	8,798
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,381	△66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,650	4,839
減価償却費	27,306	25,846
のれん償却額	4	8
負ののれん発生益	—	△10,863
工事負担金等圧縮額	3,176	4,531
減損損失	708	426
工事負担金等受入額	△3,178	△4,572
固定資産売却損益(△は益)	12	△248
有価証券売却損益(△は益)	△17	△2,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△606	13,876
受取利息及び受取配当金	△554	△701
支払利息	3,953	3,819
雇用調整助成金	△9,517	△5,601
持分法による投資損益(△は益)	△4,219	△7,922
売上債権の増減額(△は増加)	2,820	△2,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,869	△8,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,072	2,629
その他	18,547	△15,444
小計	△30,155	△3,030
利息及び配当金の受取額	1,424	2,079
利息の支払額	△3,965	△3,874
雇用調整助成金の受取額	5,652	5,638
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,060	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,104	1,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△5
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	25	17,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,034	△22,171
有形及び無形固定資産の売却による収入	156	713
工事負担金等受入による収入	3,178	4,572
その他	367	△979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,311	△675

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,245	12,473
長期借入れによる収入	122,130	35,700
長期借入金の返済による支出	△51,930	△61,233
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,000	5,000
社債の発行による収入	29,839	—
社債の償還による支出	—	△20,852
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,835
配当金の支払額	△9,524	—
非支配株主への配当金の支払額	△379	△28
その他	△2,624	△3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,264	△7,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,722	△6,120
現金及び現金同等物の期首残高	39,787	76,321
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,509	70,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 流通業等における代理人取引

百貨店及びストア部門における物品販売について、従来は収益を総額表示しておりましたが、代理人として関与したと判定される取引については総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で表示しております。

(2) 旅行部門における企画旅行商品等

旅行部門における企画旅行商品や業務受託について、従来は旅行終了時または契約期間終了時に収益を認識しておりましたが、旅行期間または契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(3) 運輸業における定期運賃等

鉄軌道部門における定期券について、従来は発売日を基準として収益計上しておりましたが、定期券の有効開始日を基準として収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	収益認識会計基準適用後	収益認識会計基準適用前	影響額
営業収益	291,679	346,323	△54,644
営業損失(△)	△19,045	△20,932	1,887
経常損失(△)	△7,391	△9,278	1,887
税金等調整前四半期純利益	4,839	2,952	1,887

また、利益剰余金の当期首残高は1,448百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(臨時休業等による損失)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費・賃借料等)を臨時休業等による損失として、特別損失に2,187百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費・賃借料等)を臨時休業等による損失として、特別損失に948百万円計上しております。